

タイトル

(自由につけること)

A社

分析企業名

英語名称

上場取引所・市場名 [証券コード]

会計基準：

決算日： (年1回)

分析期間・分析年度

6年間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)－2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

B社

分析企業名

英語名称

上場取引所・市場名 [証券コード]

会計基準：

決算日： (年1回)

分析期間・分析年度

6年間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)－2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

C社

分析企業名

英語名称

上場取引所・市場名 [証券コード]

会計基準：

決算日： (年1回)

分析期間・分析年度

6年間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)－2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

学部 学科 学年

学籍番号 氏名

分析グレード グレード3

設問① 経営基礎分析

設問②以下の分析において経営の実態に即した説明や解釈、評価を行うために、財務諸表分析に先立って、企業の基本的な利益稼得能力と企業業績の将来的な持続性および成長性に関する、基礎的決定要因と重要なリスクを明らかにするという観点から、分析対象の企業の会社情報、事業内容、事業の状況、企業理念・経営理念・使命、経営陣、経営者の将来ビジョン、ビジネスモデル・価値創造モデル、経営戦略、財務戦略、中長期経営計画、商品・ブランド情報、従業員の状況などについて簡潔にまとめなさい。

（記入様式の説明文は消去すること。以下すべて同じ。）

有価証券報告書、アニュアルレポート・統合報告書を参照

有価証券報告書の第1【企業の概況】の【沿革】、【事業の内容】、【関係会社の状況】を参照

有価証券報告書の第2【事業の状況】の【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】、【事業等のリスク】、
【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】を参照

記述内容の例

- ・経営理念・企業理念・企業使命などを簡潔に説明。
- ・企業の沿革について、最重要事項などを抜粋した表。
- ・経営戦略、ビジネスモデル、価値創造モデルなどを簡潔に説明。
- ・経営計画、経営目標、重要業績評価指標（KPI）などを簡潔に説明。
- ・事業内容について重要なものを簡潔に説明。
- ・企業の主力製品やサービスについても説明。
- ・事業等のリスクについても説明。
- ・選んだ企業が属する業界に関して、その業界に属する、選んだ企業以外の競合企業名も列挙し、業界シェア一位の企業名や、業界の特徴・市場環境・最近の動向などについても、簡潔に説明。
- ・親会社、子会社、関連会社の状況のうち重要なものを簡潔に説明。
- ・従業員数を説明。本社所在地を説明。
- ・特徴的な経営手法がある場合は、それを簡潔に説明。

分析の例

- ・5フォース分析
（既存企業間の競争、新規参入の脅威、代替製品の脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力の分析）
- ・3C分析（顧客・市場、競合企業、自社の分析）
- ・コアコンピタンス分析
- ・競争優位分析
- ・VRIO分析（競争優位のための企業の資源・ケイパビリティ（能力）に関する、value 価値、rarity 希少、imitability 模倣困難性、organization 利用の組織化）
- ・SWOT分析（強み、弱み、機会、脅威の分析）
- ・経営戦略分析
（①成長戦略分析、②競争戦略分析、③事業ポートフォリオ戦略分析、④機能別戦略分析）
- ・プロダクトポートフォリオマネジメント（PPM）分析
- ・プロダクトライフサイクル（PL）分析

設問②以下では、設問①経営基礎分析で検討した経営計画や経営目標がどのくらい達成されているか、経営戦略の成功・失敗、経営資源の活用の適否、競争優位の効果などを説明する。また、因果関係の推論、ロジックツリー（問題・課題・原因の分解）に基づき、経営課題と改善策、事実→解釈→提言、を記述する。

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

A社

(数値欄3列目は『財務報告論第4版』参照ページ)

[単位：百万円]

連結貸借対照表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期
資産合計			24	24		
流動資産			28	28		
当座資産			28,228	28,228		
現金及び預金 ①			28	28		
有価証券 ②			28	28		
固定資産			32	32		
有形固定資産			32	32		
無形固定資産			34	34		
のれん			34	34		
投資その他の資産			36	36		
資金性長期投資資産 ③						
繰延資産			37	37		
非事業余剰資金資産 ②+③			224	224		
資金性資産合計 ①+②+③						
負債合計			24	24		
流動負債			38	38		
短期有利子負債合計			41	41		
固定負債			40	40		
長期有利子負債合計			41	41		
有利子負債合計			41,71,224	41,71,224		
純有利子負債(ネット・デット)			240	240		
純資産合計			24	24		
資本金			42	42		
資本剰余金			43	43		
利益剰余金			43	43		
自己株式(減算)			43	43		
株主資本合計 ⑪			42	42		
その他の包括利益累計額合計 ⑫			44	44		
自己資本 =⑪+⑫			224	224		
株式引受権・新株予約権			44	44		
非支配株主持分			45	45		
負債・純資産合計			24	24		

当座資産＝現金及び預金＋売上債権（受取手形・売掛金）－貸倒引当金＋有価証券 [228 頁]

資金性長期投資資産＝長期性預金＋投資不動産＋投資有価証券（子会社、関連会社、持ち合い、提携会社の株式を除く） [224 頁]

非事業余剰資金資産＝有価証券＋資金性長期投資資産 [224 頁]

資金性資産合計＝現金及び預金＋非事業余剰資金資産

有利子負債合計＝短期有利子負債合計＋長期有利子負債合計

純有利子負債（純債務，ネット・デット）＝有利子負債合計－資金性資産合計 [240 頁]

連結損益及び包括利益計算書	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期
売上高・営業収益			64	64		
売上原価			66	66		
売上総利益			60	60		
販売費及び一般管理費			68	68		
減価償却費・償却費合計			33,68	33,68		
研究開発費			69,163	69,163		
総原価			227	227		
営業利益			60	60		
税引後営業利益(NOPAT)			224	224		
営業外収益			70	70		
営業外費用			71	71		
利息費用合計 ①			71,224	71,224		
経常利益 ②			60	60		
EBIT[経常利益] ①+②			241	241		
EBITDA			241	241		
特別利益			72	72		
特別損失			72	72		
税金等調整前当期純利益			61	61		
法人税等合計			73	73		
当期純利益 ⑪			61,52	61,52		
非支配株主に帰属する当期純利益			74	74		
親会社株主に帰属する当期純利益			61	61		
その他の包括利益 ⑫			80,82,53	80,82,53		
包括利益 ⑪+⑫			80,53	80,53		
非支配株主に係る包括利益			80,83	80,83		
親会社株主に係る包括利益			80,83	80,83		
1株当たり当期純利益(円)			75	75		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			75	75		

連結キャッシュ・フロー計算書	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期
営業活動によるCF (小計)			102	102		
営業活動によるCF ①			102	102		
投資活動によるCF ②			103	103		
設備投資額 (有形) ③			232	232		
設備投資額 (有形＋無形) ④			232	232		
フリー・キャッシュ・フロー ①＋②			106,232	106,232		
フリー・キャッシュ・フロー ①＋③			106,232	106,232		
フリー・キャッシュ・フロー ①＋④			106,232	106,232		
財務活動によるCF			104	104		
現金及び現金同等物の換算差額			105	105		
現金及び現金同等物の純増加額			99	99		
現金及び現金同等物の期首残高			99	99		
現金及び現金同等物の期末残高			99	99		
<u>アクルーアルズ</u>						
アクルーアルズ・純利益純収支差額						
アクルーアルズ比率						

アクルーアルズ・純利益純収支差額＝当期純利益（税引後）＋特別損失－特別利益－営業活動によるキャッシュ・フロー

アクルーアルズ比率＝アクルーアルズ÷総資産

設問③ 財務分析表

A社

(数値欄 3 列目は『財務報告論第 4 版』参照ページ)

財務分析表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	6年平均
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期	
収益性分析							
ROE	%		223,224	223,224			
売上高最終利益率	%		225	225			
自己資本回転率			226,231	226,231			
ROA[営業利益]	%		223,224	223,224			
売上高営業利益率	%		225	225			
総資本(総資産)回転率			226,231	226,231			
財務レバレッジ比率			233	233			
ROA[経常利益]	%		223,224	223,224			
ROA[当期純利益]	%		223,224	223,224			
ROA[最終利益]	%		223,224	223,224			
売上総利益率	%		225	225			
売上原価率	%		227	227			
売上高販管費比率	%		227	227			
売上高総原価率	%		227	227			
売上高経常利益率	%		225	225			
売上高税引前利益率	%		225	225			
売上高総費用比率	%		227	227			
売上高減価償却費比率	%		227	227			
売上高研究開発費比率	%		227	227			
売上高営業キャッシュ・フロー比率	%		232	232			
売上高フリー・キャッシュ・フロー比率	%		232	232			
自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率	%		232	232			
総資本営業キャッシュ・フロー比率	%		232	232			
設備投資対営業キャッシュ・フロー比率	%		232	232			
設備投資対純利益比率	%		232	232			

財務分析表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	6年平均
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期	
生産性分析							
従業員数			160	160			
従業員数(連結) 常勤職員 (人)			160	160			
従業員数(連結) 臨時従業員 (人)			160	160			
従業員数合計(連結) (人)			160	160			
従業員 1 人当たり指標							
従業員 1 人当たり売上高(万円)							
従業員 1 人当たり売上総利益(万円)							
従業員 1 人当たり営業利益(万円)							
従業員 1 人当たり最終利益(万円)							
従業員 1 人当たり営業 CF(万円)							
従業員 1 人当たりフリーCF(万円)							
従業員 1 人当たり資産(万円)							
従業員 1 人当たり有形固定資産(万円)							
1 日当たり指標							
1 日当たり売上高(万円)							
1 日当たり売上総利益(万円)							
1 日当たり営業利益(万円)							
1 日当たり最終利益(万円)							
1 日当たり営業 CF(万円)							
1 日当たりフリーCF(万円)							
活動性・能率性分析							
売上債権回転率			231	231			
棚卸資産回転率			231	231			
仕入債務回転率			231	231			
売上債権回転日数	日		231	231			
棚卸資産回転日数	日		231	231			
仕入債務回転日数	日		231	231			
キャッシュ・コンバージョン・サイクル			231	231			
固定資産回転率			231	231			
固定資産回転日数			231	231			
有形固定資産回転率			231	231			
有形固定資産回転日数			231	231			
手元流動性回転率							

$$\text{手元流動性回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{現金預金} + \text{有価証券}}$$

財務分析表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	6年平均
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期	
財政状態分析							
長期的支払能力分析							
自己資本比率	%		229	229			
総資本負債比率	%		229	229			
有利子負債比率	%		229	229			
負債資本比率	%		229	229			
利息カバー比率	倍		229	229			
営業キャッシュ・フロー対総負債比率	%		229	229			
有利子負債平均金利	%		71,248	71,248			
長期運用安定性分析							
固定比率	%		230	230			
固定長期適合率	%		230	230			
短期的支払能力分析							
流動比率	%		228	228			
当座比率	%		228	228			
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	%		228	228			
手元流動性比率(月商ベース)	ヵ月		228	228			
正味運転資本			228	228			

$$\text{有利子負債平均金利} = \frac{\text{利息費用合計}}{\text{有利子負債合計}} \quad [53 \text{ 頁}]$$

財務分析表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	5年平均
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期	
成長性分析			220	220			
売上高増加率	———	%					
営業利益増加率	———	%					
経常利益増加率	———	%					
税金等調整前純利益増加率	———	%					
当期純利益増加率	———	%					
最終利益増加率	———	%					
営業活動によるCF増加率	———	%					
フリー・キャッシュ・フロー増加率	———	%					
総資産増加率	———	%					
有形固定資産増加率	———	%					
固定資産増加率	———	%					
負債増加率	———	%					
流動負債増加率	———	%					
固定負債増加率	———	%					
純資産増加率	———	%	97	97			
自己資本増加率	———	%	97	97			
株主資本増加率	———	%	97	97			
利益剰余金増加率	———	%					
サステナブル成長率	%		245	245			
従業員数合計増加率	———	%					
従業員数(連結)(常勤職員)増加率	———	%					
従業員数(連結)(臨時従業員)増加率	———	%					

設問④ 企業価値・株価分析表

A社

(数値欄3列目は『財務報告論第4版』参照ページ)

企業価値・株価分析表	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	6年平均
	3 年 3 月期	4 年 3 月期	5 年 3 月期	6 年 3 月期	7 年 3 月期	8 年 3 月期	
株式投資指標							
株価（円）	(2021/3/31)		170	170			
株価上昇率 ①	——	%	178	178			
発行済株式総数（株）	(2021/3/31)		169	169			
株式時価総額（百万円）			171,250	171,250			
企業価値（市場評価）（百万円）			240	240			
剰余金の配当（百万円）			95,176	95,176			
EPS（円）			234	234			
BPS（自己資本）（円）			234	234			
DPS（円）			234	234			
PER			235	235			
PBR（自己資本）			235	235			
PDR			235	235			
配当利回り ②	%		177,237	177,237			
配当性向	%		177,237	177,237			
株式投資収益率 =①+②			178	178			
EPS成長率							

設問⑤ 財務諸表分析

企業分析と経営比較のために準備した設問②および③の数値を使いながら、2つの会社を企業分析し、かつ経営比較を行いなさい。

「利益稼得能力分析」

「収益・費用・利益の分析」

「キャッシュ・フロー分析」

「活動性・能率性分析」

「成長性と持続可能性の分析」

「財政状態分析」

といった分析をする。

主要な分析項目の例：

財務諸表数値：売上高、営業利益、最終利益、営業活動によるCF、投資活動によるCF、フリーCF、総資産（資産合計）（総資本）、負債合計、純資産合計、利益剰余金

売上高、売上原価率の推移の分析の箇所では、その企業の主力製品やサービスについても説明するとよい。

財務比率：ROE、ROA、売上高最終利益率、売上高営業利益率、売上原価率、売上総利益率、売上高販管費比率、売上高総原価率
自己資本比率、固定比率、流動比率、当座比率

株式投資指標：EPS、BPS、PER、PBR、配当利回り、株式時価総額、企業価値（市場評価）

ROE分析

Step1 デュポンシステム [テキスト 233 頁] によりROEを数値分析する。

ROEおよびその内訳の、年度間の推移表や、他社との比較表を作る。

Step2 企業構造、経営構造、財務構造、経営戦略を考慮したROE戦略の検討

分析している企業について、ROEが8%未満または10%未満の企業の場合

分析している企業が、次年度以降、ROEを高め、10%以上にし、長期持続的に、10%以上のROEを維持し続けることができるようにするための方策について、その内容を提案し、説明する。

現状において、ROEが低い理由・メカニズムを財務構造および企業構造、経営構造の特質の観点から説明する。どの財務数値をどのようなターゲットにもっていき、そのために、具体的にどうすればよいか、などを説明する。

分析している企業について、ROEが10%以上の企業の場合

分析している企業が、ROEを10%以上にできている理由・メカニズムを財務構造および企業構造、経営構造の特質の観点から説明する。次年度以降も、長期持続的に、10%以上のROEを維持し続けることができるようにするための方策について、その内容を提案し、説明する。

セグメント分析

有価証券報告書の連結財務諸表注記事項のセグメント情報を見て、事業や地域などのセグメント別の収益・利益の分析をする。[テキスト 128 頁]（有価証券報告書で「セグメント」で文字検索する）

セグメント別と企業全体の収益構造・利益構造を明らかにする。

総合分析

設問①経営基礎分析で明確にした（特定した）、企業の、競合する企業に対する競争優位性、有利・優位な点（同時に不利・劣位な点）が、利益やキャッシュ・フローに関して結果として現れているかを検討する。

また、その競争優位性が期間にわたって維持されているか、なども検討する。

設問⑥ 企業分析のまとめ：企業の将来性

- ・企業概要・経営基礎分析で明確にした、中期経営計画、財務目標、主要業績評価指標の数値目標などについて、財務諸表分析で明らかにしたデータから、実績と達成状況の事後評価を行う。

また、問題点・経営課題がある場合は、改善策を提言する。

- ・企業概要・経営基礎分析で明確にした、経営戦略などについて、財務諸表分析で明らかにしたデータから、実績と効果の事後評価を行う。

また、問題点・経営課題がある場合は、改善策を提言する。

企業の将来性を評価するために、ここまでに分析し説明してきた、企業の経営上、財務数値上の特徴や、長所・短所、強み・弱みなどを、まとめる。

その企業の、経営上・企業競争上の問題点・困難、経営課題、財務上の問題点を指摘し、それらに対する改善策・対応策を提案するとよい。

最後に、その企業の将来性または期待について、データや資料に基づき言及する。

参考文献

参考文献を列挙して示すこと。